

Vessage from the President

代表挨拶



持 周 建 辺 夕 ション 0) 集積 深 により 耕

続 的 企 業価値 向 を実 現

株式会社カナモト 代表取締役社長

金本 哲男

Tetsuo Kanamoto

世界でもトップクラスに入る真の ゼネラルレンタルカンパニーを目指す

当社は、2024年10月、設立60周年を迎えました。多様かつ、 多くのステークホルダーの皆様のご理解とご協力、お力添え があってはじめて60年という節目を迎えることができたと 思っております。改めて、感謝申し上げます。

当社の歴史は、「変革」と「挑戦」の歴史でした。祖業である鉄 鋼事業から、時代のニーズに応え、メインの事業を建機レン タル事業へと移行し、多店舗化を推進しました。1979年に北 海道外に進出、1996年には業界初となる東証二部上場、 1998年には東証一部昇格を果たしています。2006年から は海外進出を進め、現在では、国内外約560拠点、アライア ンスグループ34社を誇る、ゼネラルレンタルカンパニーへと 成長することができました。

当社が次に目指すのは、世界でもトップクラスに入る真のゼ ネラルレンタルカンパニーです。専門店が集まり、建設現場に 必要なあらゆるソリューションやコンテンツを、ワンストップ でお客様に提供する巨大なレンタルモール。それが私たちの 目指す姿であり、お客様本位の質の高いサービスを提供する ことで、世界でもトップクラスに数えられる建機レンタル会社 へと成長していきたいと考えています。

変革に挑む "カナモトイズム" こそ 成長の原動力

当社には、企業哲学ともいうべき「行動指針」があります。そ の指針が「変革を是とする」企業文化を育て、その企業文化 の中で社員一人ひとりが変革に挑み、創意工夫を重ねていま す。これが"カナモトイズム"であり、当社の成長の原動力と なっています。

私は、国内も海外も、建機レンタルビジネスにはほぼ無限と もいえる成長余地があると考えています。例えば、中国や東 南アジアの国々に建機レンタルというビジネスが定着してい くのはこれからで、非常に大きなポテンシャルを持った市場 です。そうした世界の市場を見据え、変化を恐れず、「変革」 と「挑戦」で建機レンタルビジネスをより深く耕していくこと で、さらなる成長を実現できると信じています。

新•中期経営計画 成長と効率化の両立を推進

2025年度からスタートする新・中期経営計画が、「Progress 65 ~ 成長と効率化の両立に向けて~」(2025~2029年 度)です。「Progress」というタイトルには、真のゼネラルレン タルカンパニーを目指し、着実に歩を進めていく、という決意 を込めています。

社会的使命を果たし ステークホルダーに共感される企業に

当社が建機レンタル事業に乗り出したのは、建設現場に「レンタ ル」という概念がまだ存在していない時代でした。以来、当社 は、建機レンタル事業の認知度・社会的プレゼンスの向上に努 めてまいりました。その歩みの中で、全国各地の重要インフラや 建物の建設に関わってきたこと、そして災害時には必要な機材 を迅速に調達・提供し、復旧・復興を支えてきたことは、私たち の誇りです。今では多くの自治体、自衛隊と災害協定を結ぶな ど、建機レンタル事業は重要な社会インフラの一翼を担ってい ます。

私たちは、その社会的使命を果たし、「豊かで安心な社会づく りに貢献し、すべてのステークホルダーに共感される企業」に ならなければなりません。当社グループへの変わらぬご支援 を賜りますようお願い申し上げます。





Mission Statement

ミッションステートメント

当社は、日本経済の発展とともに成長しながら、 インフラ整備と数々の災害復旧に全力で取り組んでまいりました。 東日本大震災等の自然災害などに対し、これまでの経験を生かして 復興支援に尽力することが私たちの使命であると考えています。

また、日本各地に再整備を必要とするインフラがあり、 当社グループは総力を結集して 日本の安全・安心の確保に取り組む所存です。

そして、私たちにはもうひとつ使命があります。 それは成長を続けること。

引き続き国内営業基盤の拡充と拡大ならびに海外展開を推進し、

自らの可能性を追い求めていきます。

強い カナモトグループ への進化

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、 資本効率の改善に注力いたします。

持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り 組み、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた 着実な歩みを進めていきます。

グループ企業理念

高収益を基盤として、 顧客・社員・株主に報いる、 良質で強力な企業集団であること

グループビジョン

持続可能な成長基盤の構築

グループバリュー

- 真のゼネラルレンタルカンパニー
- ●専門店が集積する巨大なレンタルモール
- ●あらゆるソリューションの蓄積と共有化

行動指針

企業哲学ともいうべき [行動指針 | を 変わらぬコンパスに、この先の50年100年へ。

変革を求め 会社の活性化に 総力を結集せよ

我が社は利益を 追求する戦斗集団で

自主・自律の 心を持て

会社概要 (2024年10月31日現在)

株式会社 カナモト

本 社

T060-0041

札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

T105-0012

東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

178億29百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38.742千株

連結売上高

2,072億18百万円(2024年10月期)

連結従業員数

3,892名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、 エンジニアリングワークステーションおよび 周辺機器のレンタル

主要株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

オリックス株式会社

カナモトキャピタル株式会社

株式会社北海道銀行

東京海上日動火災保険株式会社

株式会社北洋銀行

上田八木短資株式会社

THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ほか

アライアンスグループ

株式会社アシスト

株式会社カナテック

株式会社カンキ

株式会社KGフローテクノ

株式会社セントラル

株式会社ソーキホールディングス

株式会社ソーキ

東洋工業株式会社

株式会社ニシケン

ユナイト株式会社

KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

MADICA PTY LTD

PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.

PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD

PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD

PORTER UTILITIES PTY LTD

卡纳磨拓(中国)投资有限公司

ケアウェル安心株式会社

株式会社小松土木通商

セフティー石川株式会社

株式会社ソーキ販売

上海可基机械设备有限公司

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.

PT KANAMOTO INDONESIA

SIAM KANAMOTO CO., LTD.

SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

東友エンジニアリング株式会社

名岐エンジニアリング株式会社

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

Agora eX株式会社

菅機械工業株式会社

町田機工株式会社

企業価値創造と進化の歴史

カナモトの歴史は1964年10月、鉄の町・北海道室蘭市で幕を開けました。

以来、主力事業の転換と拡大、戦略的な拠点展開とアライアンスの形成、株式公開そして海外進出など、 世の中の変化に先んじ自らも進化を続けてきました。

ここでは、常に「変革」とともに歩んできたカナモトの成長の軌跡をご紹介します。

→ 1964

- ■株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- ■代表取締役社長に金本善中が、専務取締役に 金本太中が就任



室蘭市海岸町にあった金本商店



金本商店時代の金庫

金本商店時代の藍染の前掛け

197

■北海道地方での拠点展開を開始



苫小牧出張所

o 1972

■社名を株式会社カナモトに変更

9 1973

■旧本社ビル (室蘭) 落成

· 1979

■北海道外に初進出、青森県に拠点開設 (東北地方での拠点展開を開始)



八百支店 (現・八戸機械整備

1981

■代表取締役社長に金本太中が就任

·• 1983

- ■千葉県に拠点開設 (関東地方での拠点展開を開始)
- ■第3の営業部門、情報機器事業部を 開設(北海道苫小牧市、翌年に東京 都文京区へ移転)

·• 1985

- ■レンタル事業部東京事務所を開設 (東京都文京区)
- ■全店オンラインネットワーク完成



当時の電算室機械室

~ 1991

■札幌証券取引所に上場

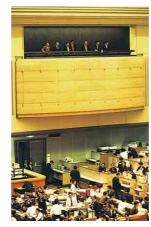


· 1994

- ■愛知県に拠点開設 (中部地方での拠点展開を開始)
- ■大阪府に拠点開設 (近畿地方での拠点展開を開始)

• 1996

- ■東京証券取引所市場第二部上場
- ■本社を札幌市中央区に移転



· 1998

- ■東京証券取引所市場第一部昇格
- ■代表取締役会長に金本太中が、 代表取締役社長に金本寛中が就任



· 1999

■カナモト浜松町 Kビル竣工



カナモト浜松町Kビル

2000

■町田機工株式会社とアライアンス締結、 株式会社カナテックの株式取得など、 アライアンス戦略を本格化

2004

■香川県に拠点開設 (四国地方での拠点展開を開始)

2006

■海外初進出、中国上海市に子会社設立

2007

- ■広島県に拠点開設 (中国地方での拠点展開を開始)
- ■株主優待制度導入

2012

■ユナイト株式会社の株式取得

2014

- ■単元株式数を1.000株から100株に変更
- ■設立50周年

2015

- ■インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンと ASEAN諸国に立て続けに進出
- JPX円経インデックス400の構成銘柄に初選定

· 2016

- ■代表取締役会長に金本寛中が、 代表取締役社長に金本哲男が就任
- ■株式会社ニシケンの株式取得
- JPX日経中小型株指数の構成銘柄に初選定

o 2017

■タイおよび中国上海市に新会社を設立

2018

- ■福岡県に拠点開設 (九州地方での拠点展開を開始)
- ■マレーシアに進出

2020

- ■株式会社ソーキホールディングスの 株式取得に伴い、株式会社ソーキ、 株式会社ソーキ販売も子会社化
- ■オーストラリアに進出

2021

2022

■東京証券取引所のプライム市場へ移行

1960s

1970s

拠点展開の開始、主力事業の転換と

1980s

情報化時代に向けた新展開

1990s

札幌証券取引所、東京証券取引所市場 第二部、同第一部への株式上場を実現

2000s

アライアンスグループの形成、 そして当社グループ初の海外進出

2010~

設立50年を経過して、 なお高まる「変革」への意志

左軸: 個別売上高

連結売上高

■ 連結売上高予想

2020年東京オリンピック・ パラリンピック開催

売上高・経常利益の推移 右軸: --- 個別経常利益 - 連結経常利益 2016 2015 2004 北海道新幹線 九州新幹線開業 北陸新幹線 (新青森-新函館北斗間)開通 1994 1964 (長野-金沢間)開通 1970 関西国際空港開港 東海道新幹線開業 日本万国博覧会開催 東京オリンピック開催 1985 2011 科学万国博 リニア中央新幹線の 1998 「つくば'85」開催 整備計画決定 1978 冬季オリンピック 1969 長野大会開催 1.000 新東京国際空港 東名高速道路全線開通 500 66 '67 '68 '69 '70 '71 '72 '73 '74 '75 '76 '77 '78 '79 '80 '81 '82 '83 '84 '85 '86 '87 '88 '89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25

数字で見るカナモト

カナモトの強みであるクライアントへの対応力。

その源泉である「全国の拠点」「技術力」等の特徴を中心に、数字でご紹介します。

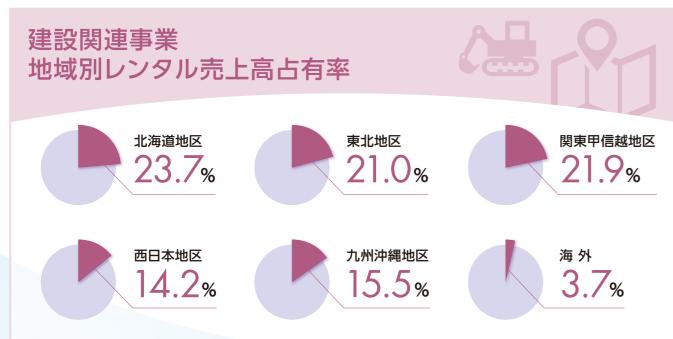


207,218_{百万円}

連結営業利益

14,569_{百万円}





レンタル アイテム数

約1,100機種 81 万点

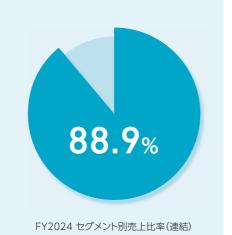


事業のご案内

建設関連事業

建設を支える社会インフラとして 現場に即応した「レンタル」を 追求します。

カナモトグループの売上の約90%を占める建設関連事業。 土木・建築をはじめ、現場から寄せられるすべてのニーズに、 迅速・適切にお応えするサービスを提供しています。



日本国内で約81万点 ラインナップをさらに充実

当社が保有するレンタルアイテムは、約1,100機種81万点。油 圧ショベルやダンプ・トラックなどの建設機械はもちろん、仮設 資材・ハウスから発電機や各種ハンドツールに至るまで、近年重 要性が高まるDXを含め、あらゆるご要望に応えるアイテムを取 り揃えています。また、多様な機種に加えて、サイズバリエー

ションや各種オプションアイテムも豊富にご用意。お客様が機材調達をワンストップで行えるよう、フルラインナップ、フルサポートに努めています。



全国約220の拠点で 万全のメンテナンス体制を確立

当社は、全国に約220、グループ全体では530以上の拠点を展開しています。この拠点すべてに、高い技術を持ったメンテナンススタッフを配置し、レンタル機の性能を最大限に発揮させるため、日々入念なメンテナンスを行っています。この徹底した整備により、中古売却の資産価値向上も実現しています。

世界的なマーケットに応じた 「Rent and Sale」を実践

資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に 売却することが基本的なフローとなります。当社は、減価償却 負担の軽減や資産のロングライフ化による利益率の向上を、 一貫して追求してきました。一方で中古建機需要の高い機種 については、世界的なマーケットの状況に応じて柔軟に判断 し、運用しています。

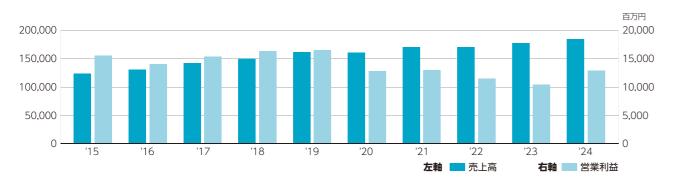
多様なニーズに即応した補償制度を完備

当社は、レンタル中の建機・車両による事故や盗難といったリスクを補完する補償制度を完備しています。また近年は事故の形態や補償対象が複雑化し、それに呼応してユーザーニーズも多様化しています。そこで、お客様のご要望を反映させ

るため各地域に補償制度担当者を配置して、ニーズに応じた最適な補償のご提案などサービスの充実に努め、安心を提供しています。



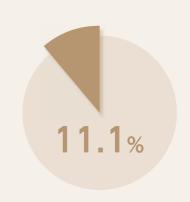
実 績



その他の事業

様々な分野で収益機会の 拡大を図っています。

建設関連事業以外にも、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業、 福祉関連事業などを展開しています。



FY2024 セグメント別売上比率(連結)

鉄鋼 関連事業

土木・建築に欠かせない 鉄鋼製品を提供

鉄鋼事業は当社設立時の主力事業であり、北海道を中心に一般形鋼や鋼矢板、単管パイプなどの鉄鋼製品の販売を行っています。また、ALC(軽量気泡コンクリート)、押出成形セメント板などの外壁工事や断熱工事などの各種専門工事、断熱防水屋根「KTルーフシステム」などの建材の販売や施工工事も行っています。資材の供給と併せて施工も請負うことで、お客様の煩雑な手配を省くとともに、コスト削減にも寄与しています。これからもインフラ整備をはじめ、私たちの生活基盤を支える土木・建築に欠かせない良質な鉄鋼製品を提供していきます。

情報機器 関連事業

常に最新の機種を提供

1983年の開設から現在に至るまで、当社の情報機器関連事業では、常に最先端機器のレンタルを行ってまいりました。2012年からは楽天市場の店舗「電脳倉庫サイバーカナモト」を開設し、個人のお客様向けにレンタル終了後の中古情報機

器のオンライン販売を行うなど、皆様とIT活用との架け橋となるべく事業を展開しています。技術進歩が著しいIT業界の動向を常にリサーチして、当社はハード・ソフト両面において最新のサービスをご利用いただけるよう、ユーザー視点に立ったサービスをご提案しています。



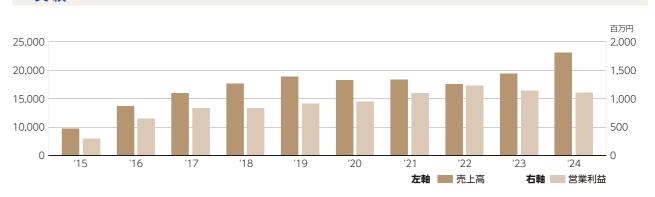
独自のサービス体制で 在宅介護を支援

福祉関連事業は、(株) ニシケン、ケアウェル安心 (株) において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。キーワードは「安全と安心」。当社では地域社会で求められる介護活動を支援し、介護を受ける方々の自立や離床の一助となるべく、身の回りの用品から介護予防のためのトレーニング機器まで幅広い製品をラインナップしています。また、徹底

した品質管理に基づく 自社工場での機器メン テナンスやスピーディ な出荷など独自のサー ビス体制も整備してい ます。



実 績



10

INPUT

経営資源(連結)

OUTPUT

事業活動

社会課題の解決に向けた持続的な経営資源の投入

財務•投資資本

総資産

3,228億53百万円

運用効率・収益率を重視した レンタル用資産等の設備投資

(2024年10月現在)

人的資本

従業員数

3,892₂

役員、嘱託、 臨時社員を除く

高水準の知識とスキルを持つ 多様な従業員

(2024年10月現在)

社会資本

拠点ネットワーク数

国内 536 拠点 海外 24 拠点

各地の需要を考慮し、 適正なバリューチェーンを 形成するための拠点網 (2025年2月現在)

事業領域

建設関連事業

事業 鉄鋼関連事業・ 情報機器関連事業・ 福祉関連事業など

その他の

中期経営計画

Progress 65

~成長と効率化の両立に向けて~

重点施策

成長戦略と資本効率の改善

2

DX戦略の強化

X

X

3 サステナビリティへの 取り組み

カナモトグループの強み

- 国内外の幅広い顧客基盤
- 現場の需要に応える 技術開発力
- 高品質の製品・サービス
- 60年にわたって培われた ブランドカ



81万点にもおよぶ 豊富なレンタル用 資産群



高い技術を持った整備スタッフを はじめとする 優秀な従業員



IoT・ICT関連技術を 応用した機器の 開発ニーズに対応



資産の稼働率・ 利益率の向上を 実現する オペレーションシステム

2024年10月期

OUTCOME

創出する価値

経済的価値(財務)

売上高

2,072億18百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

90億13百万円

高収益体質を強化し、 すべてのステークホルダーに報いる 「強いカナモトグループ」の実現

両立によるバリューアップ

社会的価値(非財務)

- 災害復旧・復興への貢献
- 株主への利益還元
- 社員満足度の向上
- 環境負荷低減

創出した価値を「次」につなげる再投資

サステナブルな社会の形成に向けた貢献

社会課題・メガトレンドや 世界が目指すゴール



事業成長を支える基盤

● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス

●リスクマネジメント ●環境経営

12 _____

サステナビリティへの取り組み

◆ ESGへの取り組み

当社グループは、環境や社会との調和、 ステークホルダーとのコミュニケーション、 そのすべてにおいて 社会的責任を果たすことを基盤に、

社会的責任を果たすことを基盤に、「サステナブル(持続可能)な社会」 実現への貢献を目指しています。



「環境との調和」を目指し、 当社はもとよりグループ企業が 一丸となって実効性の高い 環境保全活動に 取り組んでいます。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの推進、 コンプライアンスの強化などを 実践することによって企業価値の 向上に努めています。 **ESG**

社会 Social

社会やステークホルダーに対し、 常に公平・公正に接するとともに、 持続的成長の推進力となる 人材育成に注力しています。

◆ ESGマネジメント

社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の根幹に据えながら未来を託される企業を目指しています。

ESGの概要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、未来を託される企業を目指して事業活動に取り組んでいます。現在、その事業活動は海外への広がりを見せながら、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先、社員、そして地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。私たちが使命を達成し、持続的に成長するためには正しい企業行動に裏打ちされた、ステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠だと考えています。当社は「ESG」を経営の中核に位置づけ、その実践に努めています。

持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能 な開発目標(SDGs)」に盛り込まれている17の目標は世界 共通で取り組むべき目標であると同時に、民間企業に対し てイノベーションを求めるものであると捉えています。当社 グループも事業活動を通してSDGs達成に貢献していくことが重要であると認識しています。17の目標のなかから当社グループの事業と関連性が高いものを特定し、それらの達成に向けて右記の重点テーマにおける取り組みを推進していきます。

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、 社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより 持続可能な社会の実現に貢献します。

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

2

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への 配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献 を目指します。

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。



自社の危機管理対策はもとより、日本の防 災・減災・国土強靭化など自然災害等への危 機管理向上への貢献を目指します。

カナモトグループのESGにおける重点テーマ

My Cryw y Website of the second of the secon				
		重点テーマ	関連するSDGs	当社グループの取り組み
価値創造		SDGs達成に 貢献するビジネス	7 ************************************	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献 する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展 に貢献します。
価値創造を支える基盤	E	脱炭素につながる 「レンタル」というビジネス脱炭素に向けた環境対策機 への資産シフトTCFDへの取り組み	12	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。
	S	● ディスクロージャーと IR活動の充実	10 **BORTS 16 **ACBAC *******************************	公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開 示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株 主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。
		● 地域社会および 芸術文化への貢献	4 BORUMBE 17 BBERRALD	地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術 文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢 献することを目指します。
		● 安全衛生体制の強化	3 TATORIAN B BERNA	すべての役職員が安全で心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことができる職場環境 の維持・向上を目指します。
		● 人材育成の環境整備	3 #ACRIC 4 ACRIC 5 PRICES 8 8 800 ACRIC 10 PRICES 10 PR	さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。
	G	コーポレート・ガバナンスコンプライアンス内部統制システムリスクマネジメント	5 500-51-881 10 APROPER 16 FRANK 16 FRANK	企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

14